

一般社団法人日本鑄鍛鋼会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和3年3月25日

一般社団法人日本鑄鍛鋼会

1. これまでの取組（普及活動等）

- ・ 会員企業に対して素形材取引ガイドラインや自主行動計画、型管理アクションプラン、型取引の適正化推進協議会等の内容や取り組み事項を委員会開催時に会員企業担当者に説明、周知徹底を行った〔関東（2020年7・9・12月、各2回）、中部・近畿（2020年7・9・12月）、中国・九州（2020年7・10月）、4地区（計11回）合計で会員企業より約150名が参加〕。

2. 令和2年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和2年9月28日～10月15日
- ・ 調査企業：一般社団法人日本鋳鍛鋼会の会員企業45社を対象
- ・ 回答企業：45社（前年度45社）【受注側：44社、発注側15社】
- ・ 回答率：100%（前年度100%）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓ 「原価低減要請方法の改善」は、受注側から見て68%（昨年比13%増）が「実施済」と回答するに至っている。
- ✓ 客先による「型保管に関する費用負担基準整備」は「実施済」または「実施中」の割合が、63%（昨年比8%増）、加えて「返却・廃棄に関する基準整備」については、「実施済」または「実施中」の割合が、84%（昨年比22%増）となっており、それぞれ改善している。
- ✓ 「1年前と比較した型管理改善状況」については、「改善された」「やや改善された」の回答が全体の66%（昨年比13%増）となり、廃棄増加などで改善が進んでいる。

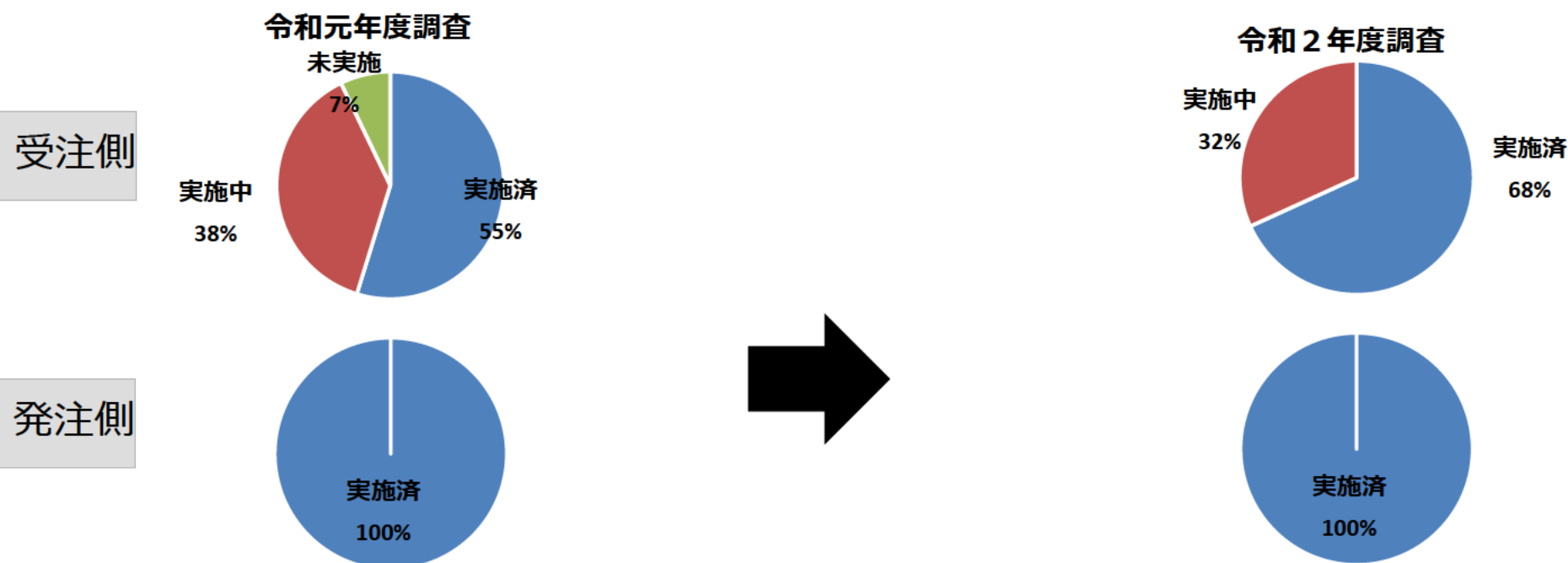
3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み①合理的な価格決定

設問1－2. 原価低減要請の方法について、口頭での要請等、振興基準に記載された望ましくない事例を行わないことが、（貴社から見た場合の）発注企業側で徹底されていますか。

【分析結果】

・「原価低減要請の望ましくない事例が発注側で徹底されているか」について、受注側から見て改善傾向にある。ガイドライン改訂やセミナー等の影響もあり、客先理解が進んできたことが要因と考えられる。発注側の場合でも遵守されている。



3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み②型管理の適正化

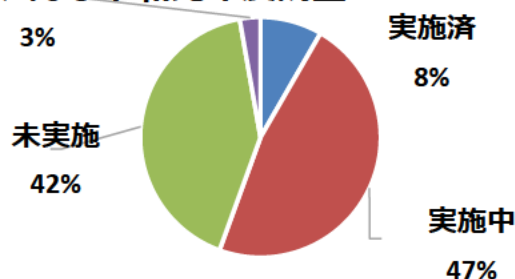
設問 2 - 2. 型保管及び旧型補給品供給に関して、以下の項目に関するルールやマニュアルが発注側企業において整備されていますか。

1) 客先側での必要な費用の負担に関するルール・基準整備

【分析結果】

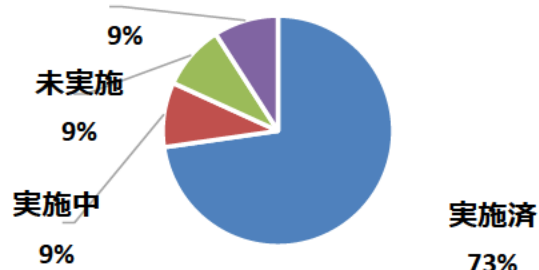
・昨年調査時と比べて「実施済」、「実施中」の割合が増加し、客先側でのルール作りや基準整備が徐々に進んでいることが分かる。型管理アクションプラン等の進展が影響と考えられる。発注側の場合でも概ね実施済となっている。

令和元年度調査



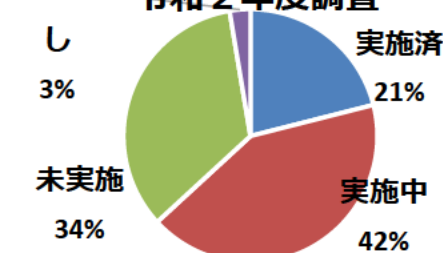
受注側

令和2年度調査

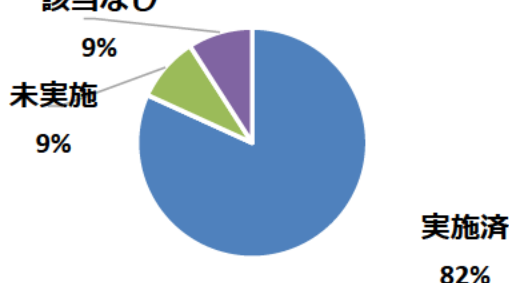


発注側

令和2年度調査



令和2年度調査



3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

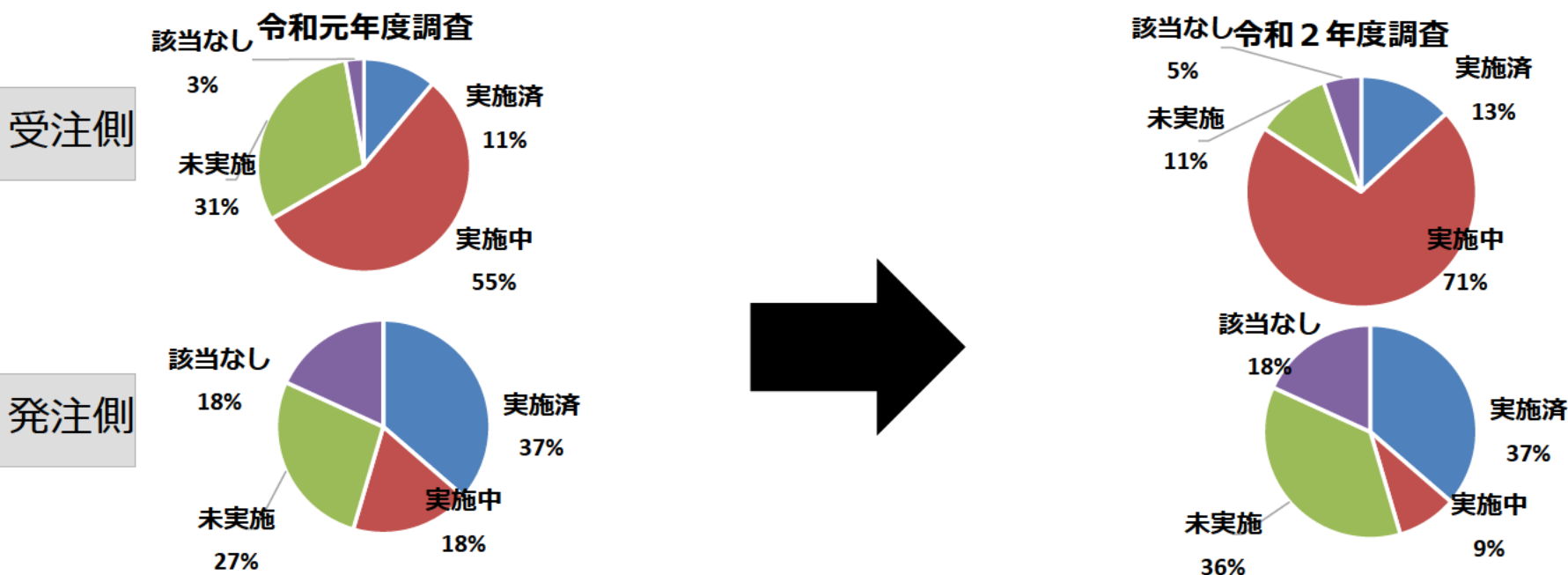
重点課題に対する取り組み②型管理の適正化

設問 2 - 2. 型保管及び旧型補給品供給に関して、以下の項目に関するルールやマニュアルが発注側企業において整備されていますか。

3) 型の返却や廃棄の基準

【分析結果】

・昨年調査時と比べて「実施済」、「実施中」の割合が増加し、客先理解が進み、不要型返却・廃棄の体制整備が徐々に進んでいることが分かる。型管理アクションプラン等の影響で進捗していると考えられる。発注側でも型取引該当会社では概ね実施済となっている。



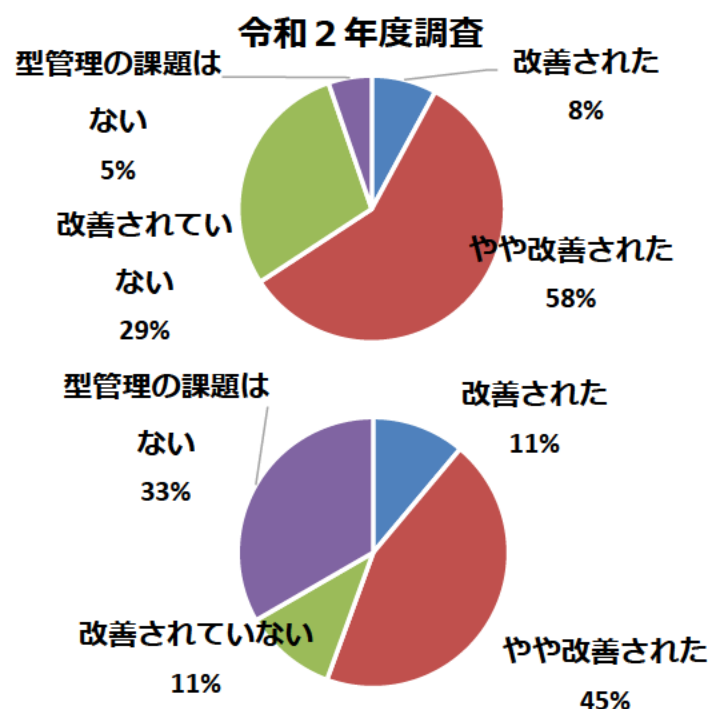
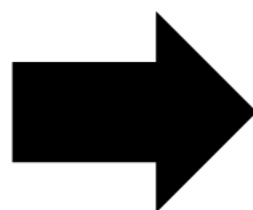
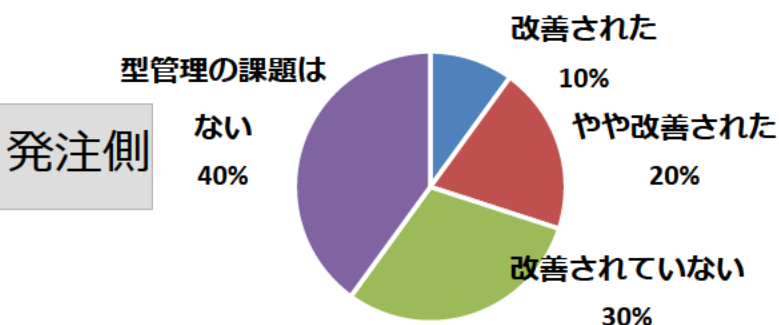
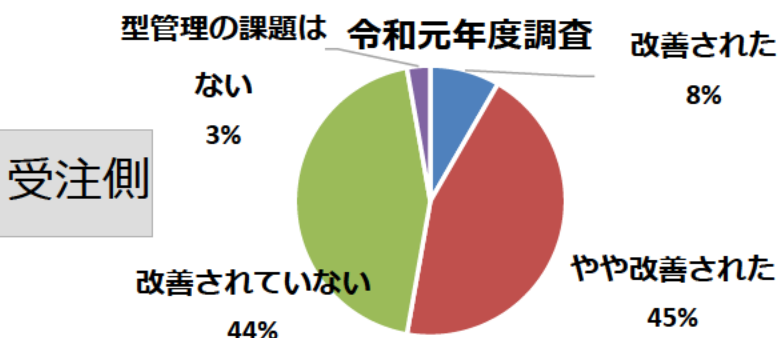
3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み②型管理の適正化

設問2-3. 1年前と比較して、型管理の課題は改善されましたか。

【分析結果】

・昨年調査時と比べて「改善された」、「やや改善された」の割合が増加し、型管理における改善が進んでいることが分かる。不要型廃棄へ向けて型管理アクションプランなどの客先理解が進んだ影響や受注側の活動の効果と考えられる。発注側でも「改善」割合の回答が多かった。



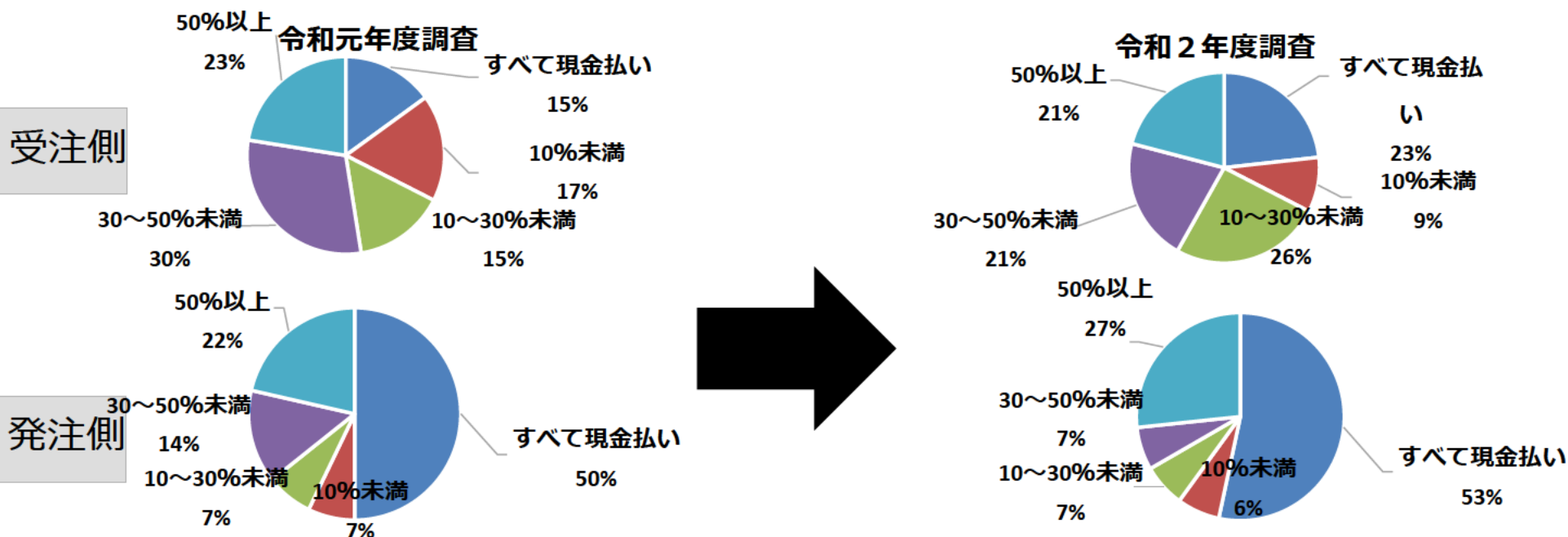
3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み③ 下請け代金支払いの適正化

設問 3 - 1. 下請け代金を手形で支払われている割合はどれくらいですか

【分析結果】

・ 昨年までの調査と同様に「すべて現金払い」の割合増加を含め、支払いに関してはある程度改善がなされたことから今回調査では大きな変化は無かった。客先側でも下請振興基準改正などを受け理解が進み、手形払いから現金払いへの移行が進んでいる。ただし、手形サイトは全体の67%が依然として120日以内となっており、この点は改善を望みたい。発注側としては半数以上が「すべて現金払い」と回答し、改善が進んでいる。



3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み①合理的な価格決定

【現状の課題】

- ・ 新型コロナの影響で、客先景況感悪化に伴う受注量低下、客先訪問減少の影響から、原材料費変動や電気料金変動、労務費上昇の取引価格への反映は型管理ルール等と比べて進まなかった。特に現状では受注量確保の観点から、価格転嫁への動きをしない事例もあった。

【今後の取組】

- ・ 会員企業が交渉しやすい環境作りとして、各種資料の発信や啓蒙活動の推進、国・関係官庁の連携を押し進めていく。

3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み②型管理の適正化

【現状の課題】

- ・ 不要型の廃棄の動きは実際に進んでいるが、その中には受注側が整理のために廃棄費用負担して廃棄している事例もあった。加えて、保管料については申し出をしていない会社も多く、理由としては「受注量が減少している中で、客先への追加負担は言いにくい」、「取引が途絶えた客先への費用請求が難しい」など課題も挙げられている。また、保管料と受注側管理の手間を考慮し、あえて保管費用は受けとらない事例もあるなど会員会社間で温度差が出ている。

【今後の取組】

- ・ 客先側理解の徹底を求め、会員企業に対しても取り組みの周知徹底を図っていく。また、新規に型を製作する際には生産終了後の廃棄費用や返却費用も予め計上しておくことも案として検討すべきと考える。

4. パートナーシップ構築宣言への取組状況等

【取組状況】

- ・ 会員企業数： 4 5 社
- ・ 宣言企業数： 3 社
- ・ 割合： 6. 7 %

【今後の取組】

各種委員会等で宣言内容や活用方法など周知徹底を行う。

5. まとめ（今後の取組、目標）

【今後の取組】

- ・課題共有と適正取引の推進のため、各委員会開催時にガイドラインや型管理アクションプラン取り組みを周知徹底する。

【目標】

- ・会員企業が交渉しやすい環境作りとして、各種資料の発信や啓蒙活動の推進、国・関係官庁の連携を押し進めて行き、来年度の自主行動計画フォローアップ調査において、受注側として「型管理の課題は改善された」、「やや改善された」の回答割合を増やすことを目標とする。